

消費税率５％以下への引き下げを求める意見書

国民は長引く物価高に苦しんでいます。

日本銀行が実施した「生活に関するアンケート調査」（2025 年 6 月）では、「景気が悪くなった」との回答が 70.5%、生活に「ゆとりがなくなってきた」と感じる人が 61%にのぼっています。

帝国データバンクの「倒産集計」によると 2025 年 1 月から 7 月の倒産件数累計は 5,959 件にもなり、中堅規模の企業で倒産が目立ったとしています。

2025 年 7 月の参議院選挙では物価高対策をめぐり、消費税減税が一大争点となり、選挙の結果は、消費税減税や廃止を掲げた政党が大きく躍進しました。この民意を受けとめ、消費税減税の実施に向けた議論を進めるべきです。

世界では、110 の国・地域で付加価値税（消費税）の減税が実施されています。

税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。

よって、国会及び政府に対し、消費税率を５％以下へ引き下げることを実現するよう強く要請します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 月 日

近江八幡市議会議長

衆議院議長	額賀 福志郎	宛
参議院議長	関口 昌一	
内閣総理大臣	石破 茂	
総務大臣	村上 誠一郎	
財務大臣	加藤 勝信	